

日清戦争後における海軍費膨張の構図

池田 憲 隆

はじめに

本稿の課題は、日清戦争後における軍事費の急拡大、とくに海軍軍備拡張費膨張の背景と過程を分析し、その意義を検討することにある。日清戦争は近代日本で初めての本格的対外戦争であり、それを遂行するために臨時軍事費特別会計を設置し、主として国債や借入金によって戦費を調達した。その結果は、周知のように軍事的にはほぼ完勝し、多額の賠償金を獲得することとなったが、それは臨軍会計の処理ともかわかって、いわゆる戦後経営における財政政策の焦点の一つとなった。「戦後経営」が軍備拡張政策に重点を置いていたことはよく知られているが、それがいかなる条件によって可能となったのか、また軍拡の具体的内容はいかなる特徴をもっていたのかといった点については、なお検討の余地があるように思われる。

この時期の財政政策ならびに財政構造に関してはすでに多くの研究が存在するが、なぜ戦後の軍拡が急拡大したのかという点について、日清戦争前から戦時財政を経て戦後期までを見通して分析した研究はそれほど多くない。日清戦前期に戦後軍拡の萌芽を認める見解として、この時

期に関する政治史の代表的研究である坂野潤治『明治憲法体制の確立』があげられる。同書は、第一次松方正義内閣の一九九二（明治二十五）年度予算案は民党の「民力休養Ⅱ政費削減」論に対抗して軍備拡張と産業育成という「積極主義」を前面に打ち出して日清戦後経営の原型となる政策であったと主張する^①。

これに対して、室山義正『近代日本の軍事と財政』は同内閣の予算案を「歳計剰余金の範囲内に軍備充実・産業振興諸事業総額を圧縮し、事業の重要度に応じて具体的に予算配分」^②された「健全財政」路線と評価し、むしろその次の第二次伊藤博文内閣こそが増税によって軍部の要求に応え、民力育成事業にも財政資金を投下する「積極財政」路線であったとし、この二つの路線対立が日清戦後経営期に再現されると主張している^③。

こうした把握とは対照的に、日清戦前期に政府は一貫して「小さな政府」の方向を追求しつつも軍拡などの積極的事業と民力休養を並進させており、それが大きく変更されるのは日清戦争であったという高橋秀直『日清戦争への道』の主張がある^④。高橋の場合は前二者と異なり、日清戦後期についての具体的な検討をおこなっていないため、戦後の軍拡費

膨張をいかに捉えるべきかという点については必ずしも明らかではないが、戦前と戦後における財政政策の変化を明確に指摘している点が注目される。

以上のように、先行研究は日清戦争以前と以後の財政政策をいかに一貫して捉えるかという点において一致をみていない。また、日清戦争によって莫大な賠償金を獲得しながら、なぜ戦後財政は大規模な公債発行と増税を必要としたのか、という点についても必ずしも十分な説明がなされているとはいえない。これらの点について、とくに海軍軍拡費に着目することによって、一定の解明を試みたいと思う。

一 日清戦争前後の海軍軍備構想をめぐる議論

(1) 自由党の海軍政策

初期議会期の民党は、一方で海軍軍拡の必要性を主張しながらも、他方で軍拡予算の削減や否決を繰り返した。その点で、軍拡と民力休養とのどちらを選択するかという政策課題をめぐって政府と民党が対抗した、という理解はたしかに正確ではないであろう。それに関連して、『富国強兵』事業それ自体には反対しえない民党は、政策論で対決することを避け、藩閥政府の積弊除去こそ優先されるべき課題があるという論理を用いて「軍拡予算の削減や否決をおこなったという評価がされている。しかしながら、民党の軍事政策は具体的に検討されてこなかった。それゆえ、上記のような評価をおこなう前に自由党の海軍政策がどのようなものであったのかという点を検討しておく必要がある。そこ

で、『自由党党報』に掲載された海軍に関する論評および第四議案に提案された海軍改革建議案を取り上げてみたい。

① 『自由党党報』

第二議會を前に一八九一（明治二十四）年十月に発行された第一号には、軍事政策を論ずる二本の論説、杉田定一「第二期議會に於ける海陸軍の方針」と駒林広運「陸海軍備を整頓する唯一途あり」が掲載されている。ここで注目されるのは、議會において自由党の軍事政策をリードする存在となる杉田の論説である。

杉田は「我邦は、海陸の軍備、両ら全きを期せざる可からずと雖ども、その国是たる通商航海を發達し、移住殖民を奨励するが為、特に海軍の全備を必要とす、今や我國の陸軍は、師団の拡張は漸く成り、之が整頓を期するに止まるも、海軍は尚微弱にして振はず、宜しく之れが拡張を諮らざるべからず」として、まずは海軍軍拡の必要性を強調している。

しかしながら、「海軍の經費は、陸軍に比較し、各国の例に依るも決して僅少なりと謂ふを得ず、夫經費は斯くの如き多きも、軍備は尚大に欠く処あり」として海軍の經費支出に問題があることを指摘しており、海軍軍拡の必要性を認めつつも、現状においては海軍軍拡予算に賛成できないと述べ、「徒に軍艦の多数を有するも、軍人の熟練を欠けば其用を為さざるなり、今日の急務は、寧ろ軍艦の製造を後にして、軍人の熟練を先にする道を取るべし」と主張する。

このような意見は自由党内で広く支持されていたとみられ、自由党は第一議會では海軍省所管の新規事業（Ⅱ軍拡）予算を認めていたが、第二議會ではそれに対して厳しい見直しをおこなう方針に転換し、政府と

の対決姿勢を強めていった。この議會開会期に発行された第四号には、党論として「陸海軍制論」が掲載されている。それは「東洋の形勢を察すれば、実に軍備の急務たるを知る」としたうえで、その「要は、内に在らずして寧ろ外に在り、外敵に当るには先づ軍艦と砲台の備を要す」⁽¹⁰⁾

とまず述べてその不備を指摘し、さらに海軍を中心に論じている。「海軍は尚ほ幼稚なるも既に二十余年の久しきを経て、其経費は明治二十四年度に至る迄凡一億千万円余の巨額に達せり、而して現在の軍艦は僅かに五万噸余に過ぎず、一方面に当るは少くも十二万噸を要するとは当局大臣の設計にして、尚ほ七万噸の不足あり」⁽¹¹⁾、「軍艦を製造するの大設計未だに立たず、而して我国海軍の戦艦は僅かに二十八隻に過ぎず、軍艦の製造修理は現在の船台船渠にて足れりとす。軍人の養成を後にして軍艦の製造を先にし、軍艦の製造を後にして軍港の設置を先にす、是れ其本末緩急を転倒するなり」⁽¹²⁾と批判する。また、「海陸軍は相互に割拠して一致協同せず、兵器製造所の如きも之を分離し為に冗費を重ねるあり、或は軍艦製造の設計皆な非常に高価なる者あり、我国が遠く之を海外に求むるに於ては、其経費固より多少の差あるを免れずと雖とも、其大差あるは海軍の經理其宜しきを得ざるに由るなり」⁽¹³⁾と主張している。

以上の点から、自由党の海軍批判は「藩閥政府の積弊」を痛撃するための戦術という側面はたしかにあるが、政府の軍事政策に関する問題点をそれなりに踏まえたものであったことも否定できないのである。第二議會の一八九二年度予算審議は多数派の民党と政府との対決色が強まり、政府は衆議院を解散する戦術を取った。その結果、九二年度予算案は成立せず、憲法第七十一条により前年度予算が執行されることになった。

選挙後に開かれた第三議會において、政府は前議會で成立しなかった海軍新規事業（軍艦製造費と製鋼所新設費）を追加予算として再度提案したが、これも結局否決された。⁽¹⁴⁾こうした経過を経て、自由党の海軍政策はさらに具体化されていった。

第四議會を間近に控えた一八九二（明治二十五）年十一月二十五日に発行された第二十五号には、党論として板垣退助の「海軍拡張策」が掲載されている。そこには従来の主張に加えて、次のような注目される論点が述べられていた。すなわち、「海軍ハ備フルニ於テハ、先ヅ其大方針ヲ定メ大計画ヲ立ルヲ要ス、從來我国ノ海軍ハ当局者ノ方針ノ一定シ計画ヲ確立スルヲ見ズ」⁽¹⁵⁾と批判し、「国防ノ大方針ニ從テ海軍ノ大計画ヲ立ルニハ多数ノ小艦ヲ造ルヨリ少数ノ大艦ヲ造ルヲ利アリ」⁽¹⁶⁾と主張し、「我国ノ海軍ハ世界中ニ在テ第二流ニ位スルモ、東洋ニ於テ第一流ノ勢力ヲ得ハ亦タ以テ世界第一流ノ海軍國ト匹敵スルヲ得ベシ」⁽¹⁷⁾として、「今ヤ一萬噸内外ノ甲鉄艦六隻ト之ニ副フ巡航艦及ビ水雷艦等合セテ十萬噸ヲ新造セバ、現在ノ軍艦五萬噸余ヲ之ニ加ヘ凡ソ十五萬噸ノ軍艦ヲ有スルヲ得ヘシ」⁽¹⁸⁾というやや具体的な建造提案をおこなっている。また、その予算を「政府ノ設計ニ依レハ七萬噸ノ軍艦ヲ新造スルニハ経費五千八百万円余リヲ要スト云フ、然ルニ我党ノ設計ニ依レハ凡ソ十萬噸ノ軍艦ヲ新造スルニ其経費凡五千万円トシ十年間ヲ期スレハ毎年平均凡五百万円ニテ足ラン」⁽¹⁹⁾とする。また、その金額が海外に流出することになつて経済的な問題が生じるおそれがあるが、最近十年間の貿易黒字は四百八十五万円程度であるので、今後さらに輸出の伸長を図ることによつて乗り切ることができるし、政費節減をおこなつていけば実行可能な予算

であると主張している。

この軍拡案の特徴は、まず第一に艦船整備長期計画の樹立を求めていることである。海軍が予てよりその確約を要求していたが、政府はいまいな態度のまま実行を留保していたものであった。⁽²⁰⁾ しかも、この自由党案は同年十月の仁礼海相案（新規建造八万七千八百噸、内甲鉄艦四隻⁽²¹⁾）を超える十万噸建造プランを提起している。仁礼案の原型は九〇年の樺山海相案⁽²²⁾であり、それは清国と英国の極東派遣可能軍艦（計十二万噸）に対抗しうる軍艦（現行五万噸＋新造七万噸）の配備というものであった（これらの点については後に再度言及する）。その後の手直しによって、海軍案は上記のようなものになったが、それを上回る建造噸数を主張するのが自由党案だったのである。それに加えて、予算額も提示して政府（海軍）案の排水量に比して過大な見積りを批判すると同時に貿易収支の問題にまで言及している。予算見積りの根拠は必ずしも明確ではないが、「多数ノ小艦ヲ造クルヨリ少数ノ大艦ヲ造クルヲ利アリ⁽²³⁾」という観点は打ち出されている。

② 海軍改革建議案

このように、板垣名義の海軍軍拡案は従来の政府案への対案としての形式と内容を一応整えていたものといえよう。これらの議論を踏まえて、杉田らは「海軍改革建議案⁽²⁴⁾」を第四議會衆議院に提出した。その内容は「軍令ト軍政トノ別ヲ立ル事」、「本省武官組織ノ弊ヲ革ムル事」、「将官佐官ノ定員ヲ限ル事」、「士官ヲ養成スル事」、「鎮守府ノ制ヲ改ム事」、「予備艦ノ制ヲ設クル事」、「艦船需品支払ノ監督ヲ厳密ニスル事」、「軍医学校主計学校ヲ廃スル事」、「海軍大学ノ經費ヲ節減スル事」という九

つの具体的な提案からなり、「国防ノ方針ヲ確立スル事」「海軍ノ制度ヲ改革スル事」「海軍ノ經濟ヲ整理スル事」という目標を掲げるなど、軍拡案だけではない総合的で具体的な海軍政策が提示されていた。

この建議案は九三年度予算案（海軍軍拡費を含む）と関連しながら、並行して審議がおこなわれた。衆議院は第二・三議會に引き続き、大幅な予算削減をおこない、とくに海軍軍拡予算を全額削除したが、伊藤内閣はいわゆる建艦詔勅（六ヶ年にわたり内廷費から三十万円と文武官僚の俸給十分の一を軍艦製造費に充てる）を天皇から引き出す戦術によって衆議院との妥協を図り、予算案はようやく二百六十三万円の削減で決着し、海軍軍拡費も承認されることになった。⁽²⁵⁾ 他方で、建議案の方は改進黨などの賛成を得られず、否決されたが、政府は海軍改革の必要性を認め、その実現を約束した。⁽²⁶⁾ 自由党の海軍政策のインパクトは、議會の相対的多数派であったことだけに止まらない側面もあったのである。

（2）山県有朋の海軍軍備構想

政府の有力者のなかで、国際情勢との関連で軍備政策を論じ、陸軍だけでなく海軍軍拡についても意見を提示しつづけてきたのが山県有朋である。山県は第一議會に九一年度予算案を提出した内閣の首相であり、その在職当時（一八九〇年）に発表した「外交政略論⁽²⁷⁾」において、近年のうちにロシアがシベリア鉄道を完成させる見込みであり、そうになると極東への兵員・物資の大量輸送が可能となるため、朝鮮の独立に危機が生じて日本にとっても大きな影響を受けるといふ東アジア情勢認識を示した。そのロシアの脅威に対して、イギリスあるいはドイツの支援の下

に、日清間の提携によって朝鮮の中立化構想を推し進めることが重要であるというのが、そこでの山県の見解であった。こうした対清協調路線は当時の政府主流派にほぼ共通のものでもある。⁽²⁸⁾

そのため、日本の軍備政策に関して陸軍は現有師団を整備して「主権線」を守り、予備後備兵が二十万人に至れば「利益線」を防御するに足りるとし、海軍については「充実ヲ怠ラス、年ヲ期シテ目的ヲ一定シ、事業ヲ継続シ、中コロ退歩セサルハ尤必要トスル所ナリ」としか述べていない。つまり、この時点では海軍軍拡の緊急性を強く主張してはいないのである。事実、当時の山県内閣の予算案はこの主張に対応したものであった。

ところが、一八九三年十月に発表した「軍備意見書」（以下では、「意見書」とする）では、以前とは異なって海軍軍拡実現の緊急性を強調する立場に変わっている。山県の主張が変化したのはいかなる要因によるものであろうか。

まず東アジア情勢については、「変動を喚起すべき者は露仏英の三国にして、此の三国は何れも侵略政策を持せざるものなしとすれば、其之を速かにすると否とは一に清国の形勢如何に之れ由らんのみ」として、「如何なる点より観察するも、東洋の長へに泰平無事を保つことは到底之を望むへからざるに似たり、果して然らば東洋の禍機は今後十年を出てすして破裂するものと仮定し、予め之れに応ずるの準備を為すこと、豈国家百年の上計に非ずや」と述べている。⁽²⁹⁾

「意見書」が「外交政略論」と決定的に異なる点は、東アジア情勢の把握に関して朝鮮問題がほとんど捨象されており、危機の焦点は清国を

めぐる西洋列強三つ巴の対決構図になっていることである。つまり、清国は主役の位置を降りて、むしろ露英仏の侵略対象へと格下げされており、このような東アジアの危機に対して、日本がいかに対応するのかという点を主題としたものとなっているのである。

次に、それに対する日本の方策を日本の軍拡政策として論じている。

陸軍は「其組織粗々緒に就き若し一朝事あるときは即ち数万の兵或は之を出すに難からざるへし」とみるが、「海軍に至ては即ち然らず現今の艦数と兵員とは箇々の要港を防御するにも尚且つ不足を感じ、況や東洋の危機に処し以て天下の衡を制せんと欲するに於てをや、故に今日の最大の急務は海軍を整頓するに在り、若し今の海軍にして八九年間に整頓せざらんか、三千年來金甌無欠の日本帝国をして終に東洋狂瀾の渦中に淪胥せしむることなきを期すへからず」と警告する。⁽³⁰⁾

そのため、まず軍艦および水雷艦の建造が急務であるが、「許多の軍艦を製造し、為めに鉅万の金銀を海外に輸出するは、国家経済上より之れを言へは寔に悲むへしと雖とも、之を為さざるか為めに国家の生存を危くするの恐れあるに於ては、之れを如何ともする能はざるなり」として、「軍艦の製造必ずしも全く之を外国に依頼せざるへからざるに非ず、若し奮て製鉄所を起し軍艦製造所を設置せば、今日の事情百般の用品を挙げて未だ悉く自から之を製作するを許さずと雖とも、我に於て其大部分を調製するは甚だ難かしからざるへし、已に海軍を有す其製鋼所並に軍艦製造所を要するは無論の事にして、国家の長計を立つるもの宜しく奮て之れを決行すへきのみ」として外国への発注とともに国内製造を部分的であっても進めていく必要性も指摘している。⁽³¹⁾

その軍艦製造費の財源として、山県は第一議会以来の政費削減と行政整理による剰余金⁽³⁵⁾を挙げ、これが毎年九百万円生じ、そのうち五百万円を既定の新事業費（陸海軍以外の公共事業費も含む）に支出しても、なお四百万円が残るのでそれを充てるべきことを提言している⁽³⁶⁾。これは「外交政略論」の時期にはまだ存在しなかった条件であり、こうした国家財政の余裕が海軍軍拡を可能にしようという主張は、少なくとも財源を具体的に示している点で説得力をもっている。

このように、「意見書」は「東アジア情勢↓日本軍備の現状↓海軍力の不足↓軍艦製造費の増額と国内建造体制の形成↓国庫剰余金の活用」という論理構成となっている。この論理はそれなりに一貫しており、無理がないようにみえるが、前提となる東アジア情勢に関する把握にはかなりの疑問がある。というのは、わずか三年の間に「外交政略論」の主題であった朝鮮問題は消え去り、朝鮮中立化構想の提携相手であった清国はもはや列強の侵略対象へと格下げされているからである⁽³⁷⁾。また、海軍力の不足に関しても、対抗する勢力と比べてどの程度の不足であるのかは示されておらず、拡張すべき艦隊編成などはまったく具体的に言及されていない。

むしろ具体性に富んでいるのは、「軍艦製造費の増額↓国庫剰余金の活用」という点であり、じつはそこに山県の主張の力点があったように思われる。そういう意味では、「意見書」は先にみた自由党党論（板垣名義）を強く意識してそれに反論を加えるとともに、民党に十分な対応ができていない（あるいは翻弄されている）伊藤内閣を牽制したものと見えるのではないだろうか。

（3）海軍による長期軍拡構想の変遷―初期議会期から日清戦後にかけて―

海軍の長期軍拡計画が政府によって承認され、初めて実施されたのは一八八三（明治十六）～一八八（明治二十一）年度であった。当初八ヶ年計画であったものが、財源問題から八六年度に六ヶ年計画に縮小・再編された。その後については、海軍は内閣に対して繰り返し長期計画の実施を求めてプランを提示し、政府もその必要性を認めたが、事実上は未確定なままであった。とはいえ、ほぼ毎年度なんらかの形で新規事業としての海軍軍拡費が認められていったので、海軍軍拡がまったく進行しなかったわけではない。

① 日清戦前期

初期議会期における海軍の軍拡プランは、内閣による承認可能性を考慮にいれながら策定されたためか、その時々で目まぐるしく変化しているが、一八九〇（明治二十三）年九月に海相樺山資紀が山県内閣に提出した「海軍事業計画ノ議」（以下では、一八九〇年プランと呼ぶことにする）によって基本路線は敷かれていた。その特徴は、以前の長期計画が事実上清国に対抗する目的で作成されていたのに対して、英清連合に対抗することを目標に掲げたことであった。すなわち、英国の極東派遣可能軍艦と清国軍艦を合計し、さらに清国の新造予定のものを加えた合計十二万噸に対抗しうる軍艦を配備することを目標とし、そのため予算約五千九百万円で現行の五万噸に加えて新たに甲鉄艦を中核とした七万噸を建造するとしていた⁽³⁸⁾。

一八九二（明治二十五）年十月新海相仁礼景範は、一八九〇年プラン

を再構成した建造案（以下、一八九二年プランと呼ぶ）を閣議に提出した。それは総排水量が約八万八千噸であり、前プランよりも甲鉄艦や巡洋艦一隻当りの排水量を増加させていたが、従来の計画にあった水雷艦・水雷艇などの小艦を省いており、総予算額は約五千九百万円と変わらない設定になっていた⁽¹⁰⁾。だが、旧計画が七ヶ年であったのに対して、新計画は十六ヶ年に延長されており、一年度当りの予算額は三百七十万円程度に抑えられていた。

これに対して、財政的余裕がはつきりしてきた伊藤内閣（第二次）の九三年度予算案はそれ以前の内閣とはやや異なる特徴を打ち出していた。一八九二年プランの中核部分であった甲鉄艦四隻のうち二隻を新規事業として盛り込んだだけでなく、十六ヶ年計画ではなく、一八九〇年プランと同様の七ヶ年計画としていたため、単年度の予算は大きく跳ね上がったのである。その点から、政府は従来の方針から一歩踏み出したようにみえたが、翌九四年度予算案には海軍の新規事業としての軍艦建造費は組み込まれなかった⁽¹¹⁾。つまり、伊藤内閣も海軍の長期軍拡計画全体を承認しないまま、財政状況に応じて海軍プランの一部を実現していくという方針を維持していたのである。この点を突いたのが、先にみた自由党の海軍軍拡政策であった。

結局、日清戦前期に山県、松方、伊藤（第二次）と続いた三内閣はいずれも長期計画案全体についての承認を送りし、各年度の予算案に盛り込まれたのは海軍が求めている計画のなかから一部を取り出したものにすぎなかった。しかも、その予算案について衆議院による削減や否決が相次ぎ、それに対抗して内閣は衆議院の解散という戦術を取ることが

あったため、予算案自体が成立せず、憲法七十一条に基づいて前年度予算が執行されることもあった（九二・九四年度予算）。

かくして、一八九〇年プランが艦船整備目標とした英清連合への対抗どころか、清国海軍単独への対抗さえも危ぶまれる状況下で、日本政府は清国との戦争に踏み切った。周知の黄海海戦において、甲鉄艦定遠・鎮遠を中核とする清国の北洋艦隊に、日本の連合艦隊は三景艦（松島・敷島・橋立）を中心として対抗した。前者の厚い甲鉄を破るために搭載された後者の三十二センチ大口径砲はほとんど役にたたなかったが、そのかわりに数的に優位にあった中口径十二センチ速射砲が甲板上の火災を引き起こすなど活躍して、日本海軍はこの海戦においてほぼ完勝を収めたのである⁽¹²⁾。

② 日清戦後期

この勝利の威信とともに戦争直後のいわゆる三国干渉によるナショナリズムの高揚は、海軍軍拡への大いなる追い風となった。西郷従道海軍大臣は山本権兵衛軍務局長に対して「今後に処すべき我帝国海軍の諸制度殊に艦艇の整備、人員の養成、鎮守府要港部等の施設に関する方針を確立しその実行の程度を研究調査して成案を作⁽¹³⁾」ることを命じた。その成案に基づいて、一八九五（明治二十八）年七月に西郷海相は海軍長期軍拡計画案（以下では、一八九五年計画案と呼ぶ）を内閣に提出している。具体的には表1にみられる通りであるが、そこには製造費見積りの内訳は掲げられておらず、当初案の「拡張及沿岸防御上の拡張費は二億円を超過するを以て之を二億円以内に節減⁽¹⁴⁾」たものであったという⁽¹⁵⁾とししか判明しない。

表 1 1895年海軍長期艦船整備計画案

艦種	排水量(t)	提出案		当初案		備考
		隻数	合計排水量(t)	隻数	合計排水量(t)	
甲鉄戦艦	15,000	4	60,000	4	60,000	吉野形
1等巡航艦	7,300	4	29,200	4	29,200	
2等巡航艦	4,160	3	12,480	3	12,480	
3等巡航艦	3,000	4	12,000	4	12,000	
報知艦	1,900	2	3,800	2	3,800	龍田形
水雷母艦	850	3	2,550	5	4,250	
水雷母艦兼工作船	?	1	0	2	0	「ヴァルカン」形
アルミニウム水雷艇	?		0	12	0	「ヴェンデット」形
駆逐艇	250	12	3,000	11	2,750	
1等水雷艇	120	16	1,920	31	3,720	
2等水雷艇	80	37	2,960	23	1,840	
2等水雷艇	54	10	540	10	540	
計		96	128,450	111	130,580	

出典：『山本権兵衛と海軍』347－349ページ。

一八九五年計画案によると、東アジアにおいて単独に「干戈を交え得る者は英、露、仏の三国」であり、「暫らく英露の両国は其互に東欧亜細亜に於ける利害の相異なるよりして連合対抗を為すが如きことなしと見做し、先ず我海軍の程度を定むるには英か又は露の一国に仏国又は他の甚だしく憂うるに足らざる一二カ国が連合するものと見做し其連合国が東洋に派遣し得る艦隊に優るの艦隊を備うる」という基本戦略を設定する。すなわち、日清戦前期に英清連合を想定敵国としていたのに対して、ここではイギリスまたはロシア、プラス・アルファとし、それらが東アジアに派遣しうる艦隊に対抗することを目標としているのである。

では具体的目標はいかなるものであったのか。それについては、「目下の形勢に就き英国の緩急東洋に増派し得る新式甲鉄艦は地中海艦隊甲鉄艦の三分の一乃至半数なりと見做し露国も亦た概略之に匹敵するものと見做し、尚お其連合国より一二隻の甲鉄艦之に加わるもの」として、具体的には五く六隻の新式甲鉄艦を主力とする艦隊が派遣されるものと見積もっている。

これに対抗するために、一等甲鉄艦四隻を新たに建造し、既に製造中である二隻の甲鉄艦と合計して六隻の新式甲鉄艦を配備することを基本とする。その補助隊として「敵の所在運動を偵知する」ための大小三種の巡航（洋）艦、「敵の水雷艇を破壊する」ための水雷砲艦、「水雷艇数隻を運搬しうる」水雷母艦等によって主戦艦隊を編成することとした。

また、この計画は「艦船製造に伴う必要な乗員養成鎮守府諸準備に要する年月を考慮し、尚お学問進歩の結果として従来艦船兵器の製式変遷の年代に鑑み、先ず本計画を十年を期して製造すべき艦船を定め余

は尚お常に各国海軍拡張の状態に注意し必要を先見するに従い漸次増製するの方針を採る⁽⁸⁹⁾」とも述べている。

その他に注目すべきは、外国発注と国内製造に関して「全体経費の上と竣工年月の上とより云うときは外国に注文すること内国に於て製造するより遙に得策なりと雖も、此の如くするときは我職工を維持し又其技術をして熟練せしむるの機会を与うる能わずして戦時及将来に大關係を及ぼし海軍永遠の上より観て甚だ不得策なるを覺う、是れ経費多額に上り竣工年月延引するの不利益あるに關せず若干の軍艦は本邦鎮守府に於て製造せしめんとする所以なり⁽⁹⁰⁾」と、述べていることである。この点は、計画に艦船製造の設備拡張に関する費用が含まれていることを示唆するが、史料には明示されていない。

以上のような海軍長期計画案が一八九六年度予算案および戦後財政計画を策定するための閣議に提出されたのである。

二 日清戦後期における海軍長期軍拡計画の決定

(1) 賠償金と戦後財政構想

講和条約調印以前の「一八九五（明治二十八）年三月十七日、第二次伊藤内閣の改造があり、大蔵大臣に再び松方正義が起用された。これは「戦局を収むるに膺り財政を整理するは事最も重要に属し⁽⁹¹⁾」という天皇の意向を反映したものだと思われる。松方は蔵相就任直後から主計官の阪谷芳郎と戦後財政構想に関する協議を始めており、五月には大蔵省主計局内で検討された償金の使用計画案があったことが確認できる⁽⁹²⁾。その後、

償金計画も含めて戦後財政構想案をまとめたものが、八月十五日に松方蔵相案として閣議に提出された「財政前途ノ計画ニ付提議」⁽⁹³⁾（以下では、松方案と呼ぶ）である。ところが、この直後に松方は辞任し、再び後任となった渡辺国武による修正案⁽⁹⁴⁾（以下では、渡辺案と呼ぶ）が十一月に出されてこれを前提に九六年度予算案が編成される、といういささか不可解な経過を辿った。

日清戦後の財政政策は、①戦時財政（臨時軍事費特別会計）の処理、②賠償金の使途決定、③各年度予算案の策定という三者が絡まって進行的ため、その内容を理解することがなかなか困難である。しかも、③の予算案には軍拡費を中心とした膨大な継続費が盛り込まれており、その財源は賠償金を中心だが、公債や租税なども含まれているなど關係が複雑である。とはいえ、この経過や各案の特徴については、すでに周到な研究がある⁽⁹⁵⁾ので、ここではそれらが海軍長期軍拡計画の決定といかに関わっていくのかという点に重点を置いて検討したい。

表2 賠償金使用計画の推移

(単位：千円)

	1895年5月 主計局案	1895年8月 松方案	1895年11月 渡辺案
償金受領額	280,000	300,000	300,000
陸軍拡張費	36,519	50,000	70,000
海軍拡張費	155,401	130,000	130,000
臨時軍事費消却	52,876	55,000	35,000
製鐵所創立費	—	5,000	5,000
非常準備金	—	50,000	50,000
その他	35,204	10,000	10,000

出典：「清国ヨリ領収スヘキ償金使用試案」（『松方家文書』30-22）、『秘書類纂財政資料』中巻、65-66ページおよび109-110ページ。

注：松方案・渡辺案の「その他」は農業銀行資本補助である。

予算案以前に策定された賠償金使途計画は表2のよう⁽⁹⁶⁾に推移した。主計局案は当初より償金を陸海軍拡張費に約七割を充当する計画であった。その他に台湾関

表3 日清戦後政府臨時事業計画案

(単位：千円)

事業	松方案		渡辺案	
	費額	財源	費額	財源
陸軍拡張	180,000	償金(180,000)	90,000	償金 (204,000)
海軍拡張			187,000	償金利子(30,000)
製鐵所設置	5,000	償金 (5,000)	4,000	一般歳入(47,000)
鉄道及電話拡張	?	公債 (?)	40,000	公債 (40,000)
計	185,000		321,000	

出典：『秘書類纂財政資料』中巻、63-64ページおよび107-108ページ。

係費と従軍者一時賜金にも充当し、残金を臨時軍事費特別会計に繰り入れることとしていた。⁵⁶⁾この時点で臨軍会計はかなりの支出超過であり、軍事公債の追加発行が見込まれていたが、償金を繰り入れることによって公債発行規模を縮小させることが期待されたのである。

これに対して、松方案の償金計画は台湾関係費と従軍者一時賜金を削除して非常準備金と製鐵所創立費および農業銀行補助を加えている点が注目される。⁵⁷⁾軍拡費は陸軍を増加させ海軍を減少させて合計でやや抑えたものとなっているが、それでも約六割を占める。

渡辺案の使途費目は松方案に準じているが、陸軍を二千万円増やしている。そのため、臨軍会計への繰入が松方案よりも二千万円減少させられており、その分だけ軍事公債の追加公債募集額が増えることになる。

このように、松方案と渡辺案では一見してそれほど大きな違いはないようにみえるが、この両案において賠償金使途計画は戦後財政構想の一部にすぎず、政策体系としてみた場合にはかなりの相違がある。政府臨時事業計画の費額と財源に関して両案を比較した表3によれば、鉄道及

電話拡張を除いた事業費は松方案の一億八千五百万円に対して、渡辺案は二億八千百万円と約一・五倍になっている。財源をみると、松方案が鉄道及電話拡張以外すべてを償金で賄う予定であるのに対して、渡辺案は償金以外が約二十七パーセントを占めている。つまり、松方案が臨時事業を償金の範囲内でおこなう予定であったのに対して、渡辺案は事業規模を拡大したため、一方で一般会計への償金投入を増加させて臨軍会計への繰入を減少させ、他方で軍拡費に一般財源までも投入せざるをえなくなっているのである。

(2) 軍備拡張費肥大化の進行

いずれにせよ臨時事業の大半は軍拡であり、この肥大化はいくつかの局面を経て進行していった。まず、主計局内で償金使途が検討されていたことが明白である九五五年五月頃の時点である。その案は当初から軍拡費を約一億九千万円と見積もっている。⁵⁸⁾後の渡辺案の約二億八千万円に比べればかなり少ないようにみえるが、この金額は日清戦前期八年間(一八八六―九三年度)を通じた陸海軍省の予算総額(約一億八千万円)を超える膨大なものであった。開戦当時(九四年八月)に大蔵省内で戦後財政見通しを検討した文書によれば、「陸海軍各三千万円ノ公債ヲ起シ拡張ニ充ツル⁵⁹⁾」としているように六千万円程度の戦後軍拡費を見越していたにすぎないということからみても、主計局案自体に大いなる「飛躍」があったことをまず確認しておくべきであろう。

主計局の償金計画において軍拡費が肥大化したのは、この時点で予想された償金が二億八千万円という巨額であったことと、「戦勝に直接関

係する費目に支出されるべきであるという立場から構想されていた⁽⁶⁰⁾。これによるところが大きい。しかしながら、それを加速させたのはいわゆる三国干渉のインパクトであったと考えられる。独・仏・露の三国公使による遼東半島返還に関する勧告に対して、閣議が全面放棄を通告したのは同年五月五日であった⁽⁶¹⁾。これに対して、諸政党各派は一方で伊藤内閣の責任を追求するとともに、他方で対外軍備の拡張を主張し、対外硬といわれた運動が盛り上がった⁽⁶²⁾。

この運動をリードしていた改進黨は、戦前期に自由党とともに軍拡予算の削減や否決を繰り返したが、本来の立場として自由党と同じく軍拡（とくに海軍）を推進する考えをもつ議員が多かったのである。同年三月の『立憲改進黨党報』党論において、尾崎行雄は「東洋の平和は日本帝国の独力を以て、之を保持せざる可らず」と述べ、その為に「必ずや海陸の軍備を充実し、之を援るに外交の機略を以てせざる可らず⁽⁶³⁾」と述べている。また、講和後十年以内に清国は十万噸の海軍力を持つようになり、英国は十万噸の艦隊を東洋に派遣することが可能であり、その両者（合計二十万噸）に対抗するために日本海軍には新たに十万噸の軍艦建造（製造費一億円）が必要であるとも主張している。この主張は講和条約調印以前に出されているが、対外硬運動の高まりから政府に対してより大きな影響力をもつようになったと考えられる。

次の局面は、松方が蔵相を辞任し、渡辺が再任されて「財政意見書」を提出するまでである。渡辺案は全体として膨張しており、とくに軍拡費を拡大させているという特徴があった。この松方辞任の背景には伊藤首相と間に財政政策をめぐる対立があったという説が有力である。すな

わち、松方が軍拡費を抑制しようとしたのに対して、伊藤は軍拡に積極的であったため、予算案策定および戦後財政構想において両者間に軋轢が生じたのである。松方案と渡辺案の相違からすれば、この推論は筋が通っているかのようにみえる。

しかし、海軍の史料によれば同年七月の閣議においてすでに海軍軍拡案は決定されたと述べられており、それは約二億円という規模であった⁽⁶⁴⁾。松方案における軍拡費の記述は、償金使用計画（表2）と臨時事業計画（表3）では異なる。前者では陸軍拡張費五千万円、海軍拡張費一億三千万円とされるが、後者においては「以上二項（陸軍拡張費と海軍拡張費―引用者）ハ当局大臣ヨリ未ダ明細ノ請求ナキヲ以テ清国賠償金ノ内一億八千万円ヲ以テ之ニ充テ其余ハ必要ニ応ジ他ノ財源ヨリ支弁ス⁽⁶⁵⁾」であった。つまり、軍拡費については松方案においてもさらなる増額の余地を残すものだったのである。この点は、松方が軍備拡張の「定度ハ海軍ハ先以テ二十万噸、陸軍ハ砲台建築兵器改良ノ外ニ現在ノ常備ヲ殆ント倍增スルニ足ルモノ⁽⁶⁶⁾」と述べていることから確認できる。というのは、それが海軍が提出した建造計画（表1）にほぼ一致するし、陸軍の要求にも合致するからである⁽⁶⁷⁾。

以上の点から、松方が軍拡要求を抑えようとして伊藤と対立した、という主張には実証的根拠が乏しいといわざるをえない。海軍に即して言えば、海軍の艦船建造計画を全体として承認する限り、多少の抑制が可能であったとしても松方の償金使用計画で示された金額以内に抑えることはとても無理であったというべきであろう。その場合、財源をいかに考えていたのかという点は定かではない。なお、同年十一月に渡辺が陸

軍の「軍備拡張案」等とともに九六年度予算案を閣議に提出している⁽¹⁰⁾ということから、陸軍拡張案については議会開会近くまで調整が続いていると思われる。

(3) 一八九六年度予算案

第九議会に提出された九六年度当初予算案⁽¹¹⁾は、歳入総額が約一億三千八百万円であったのに対して歳出総額は約一億五千二百万円であり、約千四百万円の歳入不足となっていた。政府が当初より歳計赤字の予算案を議会に提出したのは、初めてのことである。これをもたらしたのは当然ながら歳出増加によるものであつて、その財源として登録税・営業税・酒造税などの増税が予定されており、予算案とは別途に法案として同議会に提出されていた。

この歳入予算には、償金からの繰入金が約四千万円算入されている。九五年度中に領収する賠償金は約一億二千万円であつたため、それらすべてを予算編成当初は九六年度陸海軍軍拡費に充当する予定であつたとされる。前述のように、渡辺案は償金から臨軍会計への補填に三千五百万円を予定していたので、九六年度の軍拡費を八千五百万円程度と見積もっていたことになる。臨軍会計の収支赤字は約一億円強と予想され、償金充当後の残額七千万円弱は軍事公債の追加募集と九四年度剰余金で賄う計画⁽¹²⁾であつた。ところが、予算編成過程において同年度に支出される軍拡費は四千万円程度でしかないことが判明したため、償金からの一般会計繰入はその額となつた⁽¹³⁾というのである。

しかし、臨軍会計処理を渡辺案のまま実行すると、一方で領収した賠

償金の過半を寝かせたままにしておいて、他方で軍事公債を追加発行してその利子を支払うことになってしまう。これでは財政運営上においておよそ合理的とはいえないため、先の賠償金のなかから約八千万円をまづ臨軍会計に繰入れて九六年三月までに同会計を完結させ、残額を一般会計に繰入れることが九五年十二月の閣議で決定された⁽¹⁴⁾のである。

以上の措置で、臨軍会計処理という点ではとりあえず二千五百万円程度の軍事公債追加発行で済むことになったが、その代わりに九七年度以降の軍拡費財源をどうするのかということが改めて課題となってくる。それについては、「日清事件臨時軍事費財源ノ為メニ募集スヘシト仮定シタル公債募集ニ振替之ニ充テ」⁽¹⁵⁾ることにして、新たに事業公債を発行することになった。そもそも渡辺案では臨時事業について鉄道及電話拡張事業等の財源としての公債を発行する予定であつたが、臨軍会計処理を急遽優先させることになったため、事業公債はその範囲と規模を拡大して軍拡財源としても使用されることになったのである⁽¹⁶⁾。

予算案とともに議会に提出された資料に基づいて作成された臨時事業（継続費）の財源に関する一覧は表4の通りである。ここで、その他としてあるのは鉄道及電話拡張事業等であり、それらは当然ながら事業公債を財源としている。ところが、陸海軍拡張費の財源をみると、九六年度だけが償金であり、九七・九八年度が公債となり、それ以降は一般歳入となっている。臨軍会計処理を優先させたために軍拡費財源が不足し、公債に依存することになった過程はすでにみたが、九七年度以降に償金が多まった使用されていないのはなぜであろうか。

この点について、九六年一月十一日衆議院予算委員会（総会）でも質

表4 日清戦後政府臨時事業計画（1896年度予算案）

(単位：千円)

	財源	1896年度	1897年度	1898年度	1899年度	1900年度	1901年度	1902年度	合計
陸海軍拡張費	償金	39,513							39,513
	公債		45,683	28,485	3,291				77,459
	一般歳入				10,132	5,655	4,573	1,051	21,411
製鉄所創立費	償金	580							580
	公債		1,742	1,189	585				3,516
その他	償金								0
	公債	8,211	13,884	10,472	6,415	6,519	5,730	1,515	52,746
合 計	償金	40,093	0	0	0	0	0	0	40,093
	公債	8,211	61,309	40,146	10,291	6,519	5,730	1,515	133,721
	一般歳入				10,132	5,655	4,573	1,051	21,411
総 計		48,304	61,309	40,146	20,423	12,174	10,303	2,566	195,225

出典：『明治財政史』第3巻、835－836ページより作成。

註：その他は、北海道鉄道建設費・専売起業費・電話交換拡張費・官設既成鉄道改良費である。

間が出されている。委員の阪田昌熾は「一寸五月ニハ受取ルベキ償金ガアルデスカ、此陸海軍ノ拡張費ハ六年カラ七年ニ涉ッテ、長イノハ十年ニ涉ッテ居リマスガ、是ハ別ノ経済デヤツテ往クト云フハ、ドウ云ウ事デスカ」と疑問を投げかけている。それに対して、渡辺蔵相は「其五月ノ分ヲ受取ツタ時ニ其計画ヲ立テ、其途ヲ付ケル積モリデアリマスガ、今日ノ所デハ受取ラヌモノハ計画ニ入レヌ筈デアリマス（中略）若シ第二ノ計画ガアルト他ニ財源ガナクテハナラヌ」といういささか要領を得ない回答をしている。その後、これに関連して他の委員から

表5 1896年度予算新置継続費（陸海軍省）

(単位：千円)

費目		継続年限	成立予算		予算案	
			総額	初年度	総額	初年度
陸軍	鳴門海峡砲台建築費	6	687	46	687	46
	呉砲台建築費	6	1,237	81	1,237	81
	芸予海峡砲台建築費	6	2,009	150	2,009	150
	佐世保砲台建築費	6	880	46	880	46
	兵器弾薬費	6	9,258	700	9,258	700
	営繕及初度調弁費	4	17,335	12,949	17,342	12,956
	兵器製造費	4	8,487	1,500	8,487	1,500
	砲兵工廠工場拡張費	2	2,949	1,655	2,949	1,655
	小計		42,842	17,127	42,849	17,134
海軍	水路測量費	9	274	47	274	47
	海軍拡張費	7	94,776	22,193	94,980	22,256
	小計		95,050	22,240	95,254	22,303
合計			137,892	39,367	138,103	39,437

出典：『明治財政史』第3巻、827－828ページおよび858－860ページ。

もいくつかの質問が出されたが、結局うやむやのままであった。九七年度に領収する予定の償金は実際に受取った時に計画を立てる、などという苦しい答弁を蔵相はおこなっているが、既にみてきたように償金使用計画は戦後財政構想の出発点である。九七年度以降の計画がないはずはない。「若シ第二ノ計画ガアルト」とぼかして述べているが、実際に軍拡は第二期計画があり、九七年度予算に盛り込まれる予定になっていた。表4にみる軍拡費総額は約一億三千八百万円であるが、渡辺案のそれは約二億八千万円であったように、九六年度予算案に提示された軍拡予算総額（継続費）は半額程度にしかすぎなかったのである。その内訳は表5のようなものであった。

第九議会議院予算委員会は四つの科に分かれて予算案を審議することとなり、陸海軍両省所管については第三科が担当した。「速記録」を

みる限り軍拡予算について大きな疑問が出された様子は窺えない。委員会の査定は、陸軍の営繕及初度調弁費と海軍拡張費（建築費）に若干なされただけで、予算案をほぼそのまま認めている。

予算委員会の結論は、一月三十一日の本会議で報告がなされ、その後質疑がおこなわれた。そこでは、増税や公債の法案など財源の審議を待つてから軍拡費予算の議論をおこなうべきである、という大竹貫一の緊急動議が提出されたが、否決された。その際に、大竹は注目すべき発言をおこなっている。すなわち、当議会に提出された軍拡予算案は本来の計画の半分（第一期）にすぎず、それに協賛するということは予定されている第二期計画をも事実上容認することにならざるをえない、というのである。

大竹の動議は否決されたが、その発言を受けて犬養毅が政府に対して両計画の説明を求め、結局秘密会においてそれに関する質疑応答がおこなわれた模様である。翌二月一日には、田口卯吉から次のような修正案がだされた。①行政費の一割を節減すること、②陸軍軍拡費における五師団増設は必要なので、半額を節減すること、③海軍拡張費については第二期計画を算入した予算額を提出すること、以上であった。これに関する議論も秘密会となり、その内容は判明しないが、結局否決された。このように、九六年度予算案における軍拡計画はきわめて不明瞭な点を残したまま、陸海軍予算ともに二月三日に衆議院本会議で可決された⁽⁷⁸⁾。

貴族院予算委員会においては、谷干城が孤軍奮闘して軍拡計画とその予算案に反対する論陣をはったが、二月二十七日に原案通り可決された。二月二十九日の本会議では、歳入不足を補う諸税法案が審議・議決され

るまでは歳出予算の審議を延期する、という西村亮吉や山川浩による衆議院とほぼ同様の動議が出され、賛同する意見も多かったが、採決の結果は賛成六十八、反対九十九で否決された。軍拡案に対する批判的意見も比較的多く出されたが、結局三月五日の貴族院本会議は衆議院を通過した予算案を可決した⁽⁷⁹⁾。

様々な問題を抱えた九六年度予算案が衆議院で大きな削減を受けずに無難に通過したのは、伊藤内閣と自由党の提携が基礎にあったことはいうまでもない。自由党は提携の条件として、予算案の内示と同意を求めていた⁽⁸⁰⁾ようである。これを伊藤首相が承認したのかどうかは定かではないが、第九議会の審議過程をみる限り、それは実現した可能性が高い。この提携関係に反撥する勢力は、一方で藩閥官僚が山県閥を形成し、他方で改進黨を中心とする対外硬派は進歩党を結成するとともに松方に接近していった⁽⁸¹⁾。衆議院で対外政策において同内閣と対立した勢力は、予算案に関しては組織的な抵抗をおこなわず、散発的・個別的な反対に止まった。その点は、彼らの多くが基本的には戦後軍拡を容認する考えを共有していたことと同時に、財源として地租の増税があげられなかったことも大きかったと考えられる。

おわりに

本稿では、軍拡費の行方を第九議会時点まで検討した。軍拡予算の残り半分を審議する第十議会を対象としないのは、第九議会においてほぼ大勢が決まったからである。それ以後については、償金の使用や増税・

公債発行等の財政運営および軍拡の実施過程を合わせて考察する別稿を予定している。

九六年度予算の成立は、戦前期に海軍が求め続けたが実現しなかった長期艦船整備計画の決定であり、その後の大幅な海軍軍拡予算を保証した。一八九七（明治三十）年度予算案に盛り込まれた第二期計画は一億千八百万円を超えるものであり、両期計画の総額は二億円強という空前の規模の継続費（一九〇五年度まで）とあいなった。

伊藤内閣の後を受けた第二次松方内閣（蔵相は松方兼任）は改進黨を中心とする対外硬派が新たに結成した進歩党を与党としていたが、内閣の成立が九六年八月であったこともあって、第十議會に提出された九七年度予算案は前内閣のそれを事実上継承したものとされている。それゆえ、前内閣の与党であった自由党は予算案に本格的に反対ができず、前年度予算案に批判的であった勢力を抱えていた与党進歩党も当然ながら賛成に回った。そのため、前議會にも増して低調な予算審議の結果、同予算案は可決・成立したのである。

日清戦前期に政界において広く必要性を認められていた海軍軍拡がそれほど進行しなかったのは、政府主流派が外交と財政のバランスを取りながら政策決定をおこなったため、海軍の要望していた長期艦船整備計画を事実上認めなかったことが第一の理由にあげられる。それに加えて、議會において多数派となった民党が基本的姿勢としては軍拡政策を主張していたにもかかわらず、地租減税と政費削減をセットとした「民力休養」政策を最も重視していたため、政府の予算案のなかで比較的目的立つ存在であった軍艦製造費などの海軍軍拡費を削減あるいは否決する行動

を取ったことが第二の点である。

日清戦争前後においては、自由党の海軍政策が進展し、政府主流派の一部が自由党へ接近するとともに、それへの反撥が強まるという政治情勢が生まれた。そのうえ、戦勝による賠償金の獲得および陸海軍の威信の高まりと三国干渉によるナシヨナリズムの高揚は、政府と民党の双方に以前の行動パターンの変更を要請した。こうした状況の醸成が軍拡費の大膨張を可能にしたといえよう。

註

- (1) 坂野潤治『明治憲法体制の確立』（東京大学出版会、一九七一年）五三―五五ページ。ただし、それは規模と財源において日清戦後とは重大な違いがあることも指摘している。
- (2) 室山義正『近代日本の軍事と財政』（東京大学出版会、一九八四年）一七六ページ。
- (3) 同前書、一八六―一八七ページ。
- (4) 高橋秀直『日清戦争への道』（東京創元社、一九九五年）二九〇―二九一ページおよび五二〇ページ。
- (5) 室山前掲書、一七六ページ。
- (6) 伊藤之雄『立憲国家の確立と伊藤博文』（吉川弘文館、一九九九年、一〇四―一〇五ページ）が大陸政策との関連で自由党の軍事政策を若干検討している。
- (7) 『自由党党報』（柏書房復刻版、一九七九年）第一号、一八九一年十月二十五日付、一三二ページ。
- (8) 同前、一四一ページ。

- (9) 同前。
- (10) 『自由党党報』第四号、一八九二年十二月十日付、一二五—一二六ページ。
- (11) 同前、一二六ページ。
- (12) 同前、一二九ページ。
- (13) 同前。
- (14) 拙稿「日清戦争直前期における海軍軍備拡張計画と海軍省費」(弘前大学『人文社会論叢』(社会科学篇)二十四号、二〇一〇年)一〇二—一〇四ページ。
- (15) 『自由党党報』第二十五号、一八九二年十一月二十五日付、九六〇ページ。
- (16) 同前、九六一ページ。
- (17) 同前、九六一—九六二ページ。
- (18) 同前、九六二ページ。
- (19) 同前、九六四ページ。
- (20) 前掲拙稿、九五ページ。
- (21) 同前、一〇四—一〇五ページ。
- (22) 同前、九五—九七ページ。
- (23) 『自由党党報』第二十五号、九六一ページ。
- (24) 「衆議院議事速記録」(第四議會第十七号、一八九二年十二月二十一日、国立国会図書館ホームページ『帝国議会議録』より)。
- (25) 前掲拙稿、一〇四—一〇六ページ。
- (26) 佐々木隆『藩閥政府と立憲政治』(吉川弘文館、一九九二年、三二六—三三九ページ)は第四議會期以後における井上毅による伊藤博文への献策や宮中における臨時取調委員会の設置などを分析することによって、政府もまた自由党の海軍批判に注目し、その善後策を講じていたことを

明らかにしている。ただし、自由党の海軍政策自体の検討はおこなっていない。

- (27) 大山梓編『山県有朋意見書』(原書房、一九六六年)一九六—二〇一ページ。以下、引用の句点は、引用者が適宜付している。
- (28) 高橋前掲書、二三四—二三六。
- (29) 『山県有朋意見書』一九九ページ。
- (30) 前掲拙稿、九九—一〇一ページ。
- (31) 『山県有朋意見書』二二八ページ。
- (32) 同前、二二九ページ。
- (33) 同前、二二九—二三〇ページ。
- (34) 同前、二二二ページ。
- (35) 高橋前掲書はこれを乙種と呼び、通常の歳計剰余金である甲種と区別している。それは甲種が一時限りの財源であるのに対して、乙種は恒久財源として想定しうるからである。
- (36) 原文では「尚ほ年々四百万円前後の余裕を生すへき理なり、知らず政府は果して之を如何にせんとするか」(『山県有朋意見書』二二〇ページ)であるが、前後関係から本文のように読むことができる。
- (37) 伊藤前掲書は「意見書」を根拠に挙げて「軍最高幹部の間にも清国に軍事的に対抗できるとの意識が出てきた」(一四八ページ)と述べ、その理由を清国の海軍力が強化されていないのに対して、日本は新鋭軍艦を着々と整備しているという点に求めている。だが、「意見書」は清国と日本の海軍力の優劣について言及していないし、山県は日清戦争時においても海軍の力量に不安をもっていたという指摘がある(高橋前掲書四八五ページ)。同書(二八六ページ)によれば、九九年頃には日本海軍が清国海軍に「十分に匹敵しうるもの」になるであろう、とこの時期(九三年)に日本政府が判断していたのにすぎず、その時点で優位にあ

るとは思っていなかったのである（実際には、清国海軍の強化は停滞していた）。

(38) 「意見書」の終わりに「海軍拡張の必要なるは議會に於ても亦た之れを視認し曾て政府に促かすに十五万噸の軍艦を備ふるの大計画を定めんことを以てしたる者あり」（二二二ページ）と述べているのは、明らかに自由党「党論」（『板垣』）を指している。

(39) 前掲拙稿、九五―九七ページ。その他に軍艦維持費・施設設備費・水雷費も計画に含まれており、それらを入ると総額で七千万円を超えていた。

(40) 前掲拙稿、一〇四―一〇五ページ。但し、一八九〇年プランは軍艦製造費の他に軍艦維持費、施設設備費、水雷費を含む計画であつたため総額は七千万円を超えていたのに対して、一八九二年プランは軍艦製造費だけである。

(41) 高橋前掲書、二七七―二七九ページ。

(42) 以上の点については、最新の研究成果を盛り込んだ原田敬一『日清戦争』（吉川弘文館、二〇〇八年）二二八―四〇ページを参照。

(43) 海軍省編『山本権兵衛と海軍』（原書房復刻版、一九六六年）九九ページ。

(44) 同前、三四六―三六〇ページ。

(45) 同前、三四八ページ。本案の原案であつたと思われる山本作成案では一等巡洋艦六隻となっていた。

(46) 同前、三五一ページ。

(47) 同前、三五二ページ。

(48) 同前、三五〇―三五二ページ。

(49) 同前、三五三ページ。

(50) 同前、三五七ページ。なお、この記述の直前に「本計画に於て新製す

べき軍艦を外国に注文するものと内国にて製造するものと区分せる理由はれなり」とあるが、少なくとも本史料には製造所に関する記載がない。原史料にはそれがあつたものと思われる。

(51) 『明治天皇紀』第八（吉川弘文館、一九七三年）七二〇ページ。

(52) 長岡新吉「日清戦後の財政政策と賠償金」（安藤良雄編『日本経済政策史論』上、東京大学出版会、一九七三年）一三三―一四五ページ。主計局内において作成された案が第一次から第三次案まであつたことを明らかにしている。本稿の観点からすれば、それらの異同はそれほど重要でないで、以下では第三次案を代表させて取り上げている。

(53) 伊藤博文編『秘書類纂財政資料』中巻、（原書房、一九七〇年復刻版）五五―六九ページ。

(54) 「渡辺大蔵大臣財政意見書」（同前）九六―一〇六ページ。

(55) 室山前掲書（二一九―二四八ページ）。長岡前掲論文も松方案と渡辺案の相違について検討を加えているが、その視角が償金計画に限定されており、税收や公債を財源とした歳出との関連を無視したため、財政政策として松方案の貫徹という結論となっている点には問題が残る。

(56) 「清国ヨリ領収スヘキ償金使用試案」（『松方家文書』三十一―三十二）。

(57) 台湾関係費については別途特別会計を設けるが、歳入不足を一般会計經常費で補足する（三百万円）としている。なお、従軍者一時賜金については言及がない。

(58) 主計局案はあくまでも償金使途案にすぎず、戦後財政の全体構想までには及んでいないため、ここでは償金充当額＝総軍拡費と仮定している。

(59) 『明治財政史』第二巻（一九〇四年）三九ページ。

(60) 長岡前掲論文、一四〇ページ。

(61) 『明治天皇紀』第八（吉川弘文館、一九七三年）七九八ページ。

(62) 伊藤前掲書、一七七一―一七八ページ。

(63) 「帝国の軍事外交」(『立憲改進黨党報』柏書房復刻版、一九七九年、第四十一号、一八九五年三月二十五日付)。後に「大隈伯時事談」で大隈重信もほぼ同様の見解を述べている(『立憲改進黨党報』第四十五号、一八九五年七月十五日付)。

(64) 室山前掲書、二二八―二三〇ページ。同書では、松方が講和条件として遼東半島割譲は列国の干渉を招くため不可であり、むしろ賠償金増額を主張したのに対して、伊藤はそれを拒否したことによる対立があったことも指摘している(二四七―二四八ページ)。それに加えて、伊藤前掲書は第一次松方内閣時の総選挙における干渉をめぐって両者に感情の「もつれ」があったことも理由にあげている(一七九ページ)。

(65) 『山本権兵衛と海軍』三四八ページ。

(66) 『秘書類纂財政資料』中巻、六三ページ。

(67) 同前、五六ページ。

(68) 日清戦時期の総排水量は八万七千噸(建造中も含む)ほどであるので、この海軍計画が実際されると二十一万噸程度になる。

(69) 陸軍の眼目は「現今ノ七師団ニ更ニ七師団ヲ増加シテ全国十四師団トナスコト」(『秘書類纂財政資料』中巻、八一ページ)にあった。

(70) 同前、七三―七五ページ。

(71) 九六年度予算に関する記述は、とくに断らない限り『明治財政史』第三巻(一九〇四年)第二章第六款第一項による。

(72) 『秘書類纂財政資料』中巻、一一二ページ。

(73) 『明治財政史』第二巻、二二八ページ。

(74) 同前、二二九ページ。

(75) 同前。

(76) 大蔵省理財局『国債沿革略』第二巻(一九一八年)六五一ページ。なお、これと同時に製鉄所創立費もまた財源を事業公債とすることに変更

された。その変更理由は明示されていないが、政府の位置づけでは製鉄事業も軍拡の一環であったためであろう。第九議会に提出された継続費に関する資料において、製鉄所創立費が「軍備拡張に関する継続費」に分類されている(『明治財政史』第三巻、八二七―八二九ページ)ことはその証左である。

(77) 『帝国議会委員会速記録 明治篇6 第九回議会』(東京大学出版会、一九八六年)一二二ページ。

(78) 以上は、前掲『帝国議会委員会速記録』および『衆議院議事速記録』(現在、両者とも国立国会図書館のホームページにある「帝国議会会議録」で全文を検索・閲覧することが可能)による。ただ、当議会において軍拡費を審議する際はしばしば秘密会とされたため、その内容が判明しないところがある。

(79) 以上は、『貴族院予算委員会速記録』および『貴族院議事速記録』(国立国会図書館ホームページ「帝国議会会議録」)による。

(80) 井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編『明治憲法体制の展開「上」』(増田知子稿、山川出版社、一九九六年)七七―七八ページ、および伊藤前掲書、一八六―一八七ページ。

(81) 坂野前掲書、一二二―一二五ページおよび伊藤前掲書、一七九―一八二ページ。

(82) この点については、拙稿「松方財政から軍拡財政へ」(『講座明治維新5 有志舎、近刊』を参照されたい。

(いけだ・のりたか 弘前大学人文学部教授)